

特集 防災
悲しみを繰り返さない

マニラ首都圏の一つ、マカティを流れるパシグ川。
たびたび洪水が発生していたが、日本の護岸整備
により浸水被害は減った



オルモックのアニラオ川。日本の支援
で護岸が整備され、市の予算でフェ
ンスや街灯なども設置された

災害のリスクを上げる
貧しさ

「ランチ代は50ペソかな」
そう聞いて計算すると、茶碗1
杯のごはんとおかず1品で約11
0円。フィリピンのマニラ首都圏
の一都市、マカティの食堂での話
だ。

日本と比べて物価は格段に安

い。しかし、高層ビルが立ち並ぶ
街の姿は、東京にもひけをとらな
い。巨大なショッピングモールは、
いつも多くの人でにぎわっている。
「フィリピンは暑いから、み
んな屋内にいたいんだよ。ここは
涼しいからね」と、現地の人が笑
いながら教えてくれた。想像以上
の大会だ。

しかし数十メートル先は、まっ
たくの別世界。川沿いにトタン屋
根の家が並ぶ。この住民のほと
んどが、地方から仕事を求めて集
まってきた人々。川岸に住むのが
違法だと分かっているにもかかわらず、ほかに
住む場所がない。

そんな彼らの生活には、ある脅
威がつきまとう。なぜなら、フィ
リピン近海は台風がよく発生する
場所。大雨で川が増水し、洪水が
起こることも多い。護岸などの整
備が追い付かず、川沿いの家は浸
水し、人の命が奪われることもあ
るのだ。

大洪水で
人も家も家畜も消えた

マニラだけではない。フィリピ
ンには、洪水により、20世紀最大
ともいわれる犠牲者を出した場所
がある。そこを目指し、マニラか
ら飛行機で約50分、太平洋戦争の
激戦地として知られるレイテ島に
飛んだ。

朝6時前。早朝の便で降り立つ

たのは島の北東部タクロバン。そ
こから車で西部へ。マニラとは
うってかわって、車窓にはのどか
な田園風景が映る。水が張られた
田んぼで、人々が水牛と共に農作
業に汗を流していた。

2時間半かけてたどり着いたの
がオルモック。アニラオ川とマル
バサック川という2本の川に挟ま
れている市だ。

アニラオ川のほとりで車を止め
ると、水遊びをする子どもたちが
駆け寄ってきた。牛が土手でん
びり草を食べ、川で洗濯をしてい
る女性もいる。ここでは川は生活
の一部。人々に安らぎを与える場
所だという。

しかし1991年、この地を台
風「ウリン」が襲った。大雨によ
り2本の川からあふれ出た水が街
を飲み込み、ほとんどの建物は水
に浸かった。山から流されてきた
木々が押し寄せ、家を破壊し、あ
つという間に人々も一緒に押し流
されてしまった。

当時の人口は約12万。うち死者
・行方不明者は約8000人にも及
んだ。そのほとんどは、自分の土
地を持って、サトウキビのプラン
テーションなどで働き、川岸に小
屋を建てて暮らしていた貧しい
人々だった。

「それまでも洪水はあったの
で、みんないつものことだと油断
していました。すぐに水は引くと

苦労しながら
進めた洪水対策

しかし洪水後も、市はなかなか
対策に着手できずにいた。一番の
原因は財政難だった。日々、洪水
の恐怖におびえながら生活する住
民たち。「雨の音がすると眠れな

思っていたんですが、あの時は違
った」。当時をそう振り返るのは、
オルモック市役所で都市計画を担
当するラウル・カムさん。「市の
職員としてまず対応しなければな
らなかつたのは遺体の回収。街中
にただよっていた臭いが忘れられ
ません」。

二度とこの大惨事を繰り返した
くない。オルモックは防災に強
いまちづくりへの道を歩み始め
た。



1991年、オルモックを襲った台風「ウリン」により引き起こされた
大洪水。建物の1階は水に浸かっている



フィリピン
from PHILIPPINES
人を守るのは人の力

1年を通じて、さまざまな災害に見舞われているフィリピン。
そこには、自分の地域を守ろうと立ち上がる住民たちの姿があった。
国を挙げて「防災力」の向上に取り組む現場取材した。



「フィリピンには、防災の知識を持った人を育てる
仕組みが必要。その最初の「土台」を、この国の
人々と試行錯誤しながらつくり上げていけるのが
やりがい」と児玉専門家(右から2人目)

2011年にミンダナオ島を直撃した熱帯暴風雨「センドン」による被害。想定外の地域での災害対応にはまだ課題が残る

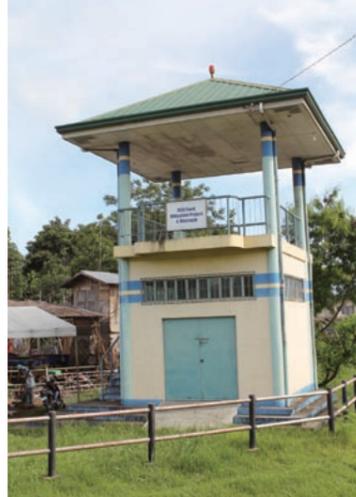


も分からない。そこで、そういった情報を共有し合える横断的な組織が必要だと考えたのです」と賀来さんは話す。

また、護岸が整備されても、そこにまた人が住んでしまったら元のもくあみ。そこで、村長が日ごろから監視し、不法侵入があれば、市やDPWHに情報を提供。厳重注意をして撤去を命じるなど、護岸が確実に機能するよう連携している。

さらに、川の清掃などに住民も巻き込み、地域全体の防災意識の向上にも積極的に取り組んでいる。

い」という人も多かった。そこで白羽の矢が立ったのが、同じ災害多発国として、70年代からフィリピンの防災分野への支援を続けてきた日本。オルモックの大洪水を受けて、川の上流には巨石や流木をせき止める最新鋭の砂



アニラオ川沿いに設置されたフィリピン初の倉庫兼展望台。河川の維持管理に使う機材を保管している



アニラオ川の上流に建設されたフィリピン初のスリットダム。毎月、せき止められた流木などを取り除くなどの維持管理が続けられている

防ダムの一種、スリットダムを建設し、河川は川幅を広げて護岸を整備したりと、洪水を抑えるインフラ整備を進めたのだ。

施工監理を担当した賀来治さん（株式会社建設技研インターナショナル）は、当時の苦労をこう話す。「川幅を広げるためには土地が必要ですが、人が住んでいたのが、別の場所に移動してもらわなければなりません。ゆくゆくは彼ら自身の安全にもつながると話しても、最初は住み慣れた土地を離れることに理解を示してくれなかったのです」。

そこで賀来さんは住民対象の説明会を開き、なぜ川幅を広げる必要があるかなど、洪水対策の意義を伝え続けた。工事が進めば街を、あなたたちの財産を、そして命を守るのだから。そう何度も何度も強調したのだ。

そして市民のためにと、市の関係者たちも動いた。川から離れた新しい土地を確保し、川沿いで暮らす人々に無償で提供。水道や電気なども整備して生活環境を整えた。

賀来さんと共に工事に奮闘した公共事業道路省（DPWH）レイテ土木事務所のアウウィン・アントニオさんもこう話す。「賀来さんたち日本人チームは決してあきらめず、住民たちと真摯に向き合ってくれました。オルモックのた

国が一つとなり 災害に立ち向かうために

そして2003年、工事が終了してから2年後。またも、91年の「ウリン」と同規模の台風「ガラス」がオルモックを直撃した。

しかし、あの時とは違った。木々や土砂はスリットダムでせき止められ、護岸のおかげで街の浸水は一時的なもので済んだ。何より誰一人、命を奪われることなく、無事、オルモックは守られたのだ。

それが実現したのは、自分たちが街を守るといふ、この土地の人々の地道な努力があったからこそ。「モノがあるから安全だと思っただけじゃない。維持管理を徹底し、一人一人の意識を高め、災害への備えが大切だと次の世代に伝えていきたい」。そう話すカムさんの言葉は力強かった。ただ一つ、人々を守りたいという思いが、彼らを動かしている。

しかし、災害はいつどこで起こるか分からない。万全に備えるためには、国全体の防災力を高めなければならぬ。

そこでフィリピン政府は、災害後の対応だけでなく、予防も含んだ総合的な災害対策を進めるべく、2010年に「災害リスク軽減・管理法」を制定。さらに、科学技術省や社会福祉省、内務自治省など防災分野に携わる44の省庁

めにと真剣な彼らの姿に、この地出身の私たちも奮い立たされたのです」。

自分たちで守り伝える 防災の大切さ

「ここがミギタストリートだよ」川沿いの住民たちの新たな住まい、川から6キロほど離れたラオウ村を訪れると、そう紹介された。ミギタ。日本語のように聞こえる単語だ。

それもそのはず、その由来はオルモックの洪水対策に尽力し、現地の人たちからの人望も厚かった日本人専門家、右田真さん（建設技研インターナショナル）の名前。志半ばで病に倒れた彼の功績をたたえて市が命名し、記念碑も建てられている。

ラオウ村には小学校も教会も建てられ、今では約5000人が暮らしている。91年の洪水で家を失ったという小学校教員の女性に話を聞くと、「川のそばより安心して暮らせませす。緊急時に避難できるよう、小学校が2階建てで心強い」と話してくれた。

や組織で「国家災害リスク軽減・管理評議会」を編成し、これまでなかった国レベルの防災計画をまとめた。

その多種多様なメンバーをつなぐ事務局が、防衛省の下にある市民防衛局（OCD）だ。新しい法律の制定により、災害の緊急対応に「加えて、予防」など、より広い分野を管轄することに。しかしOCDの職員にとっては経験の少ない分野で、十分な知識がないのが課題だった。

マニラ首都圏ケソン市にあるOCDのオフィスを訪れると、日本人専門家の一人、児玉美樹さん（アジア防災センター）が迎えてくれた。彼女が担当しているのがまさに、OCDの人づくりだ。

「これまでOCDをはじめ評議会のメンバーは、戦略的に人材育成に取り組んでいませんでした。国全体の状況を見ることができない人が今すぐ必要なのです」と児玉さん。そこで、国の災害対策を担う人材の研修制度を創設することに。児玉さんとOCDの職員が共に意見を出し合いながら、その計画づくりを進めているところだ。

災害のメカニズムや防災に関する法律、各省庁が果たす役割などを伝えることで、防災の全体像をとらえて対策を考えられる人材を育てていく。

OCD市民防衛執行官のオノラ

ト・デロスレイエスさんは「6月に日本で研修に参加し、災害時に地方自治体同士が連携する仕組みなど、フィリピンに取り入れたいアイデアを持ち帰ってきました。OCDは役割が拡大し、まさに今が変革期です。この勢いに乗って、国全体の防災力のレベルアップを図りたい」と、展望を話してくれました。

インフラをつくり、ヒトを育てる。それを両輪に、フィリピンは災害に強い国を目指して取り組みを続けていく。



6月にOCDの職員が研修で日本を訪問。国土交通省の東北地方整備局では、東日本大震災発生後に広域の被害をどう把握して対策を立てたかについて講義を受けた



ミギタストリート沿いに暮らす夫婦。「野菜を売って暮らしています。街には少し遠くなったけれど、洪水の心配がなくなって安心して暮らせるようになった」。左は彼らに話を聞くオルモック市役所のカムさん

洪水を防ぐためのインフラは整った。次の課題は、その維持管理を通じて、洪水対策をしつかりと続けることだ。そこで関係者が話し合っで発案されたのが、市長をトップに、市の職員やDPWHの技術者、村長などで構成される「洪水対策委員会」の設立。フィリピン初の試みだ。

「インフラ建設はDPWHの管轄ですが、完成後の維持管理を担当するのは市です。どこかが壊れたとき、どのように建設されたかを知らなければ、適切な修理方法